



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月2日

上場会社名 高千穂交易株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2676 URL <https://www.takachiho-kk.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 尊信  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 岩本 昌也 TEL 03-3355-1111  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,421	5.6	464	47.5	631	10.0	458	16.4
2024年3月期第1四半期	6,080	22.2	314	52.3	574	33.1	393	24.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 556百万円 (△15.0%) 2024年3月期第1四半期 654百万円 (44.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	50.40	50.27
2024年3月期第1四半期	43.40	43.24

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	21,983	16,431	74.7	1,807.16
2024年3月期	22,963	16,835	73.3	1,851.62

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 16,426百万円 2024年3月期 16,830百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	53.00	—	105.00	158.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	58.00	—	102.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,400	△2.6	770	7.9	750	△29.1	540	△24.8	59.41
通期	26,900	6.6	2,050	39.9	2,000	8.9	1,490	3.6	163.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	10,171,800株	2024年3月期	10,171,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,082,132株	2024年3月期	1,082,132株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	9,089,668株	2024年3月期1Q	9,067,588株

（注）期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年3月期57,900株、2025年3月期1Q57,900株）が含まれております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年3月期1Q57,900株、2025年3月期1Q57,900株）が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。  
また、2024年8月2日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(表示方法の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(収益認識関係) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足踏みもみられますが、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米での高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、資材価格の高騰、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を見据え、コア領域における高収益事業の拡大及びサービスビジネスの成長や新事業・新ビジネスモデルの創出を図っております。

具体的には、クラウドサービス&サポートセグメントでは、MSPサービスの拡大及びクラウド型商品・サービス等の拡充や新たな市場開拓に加え、保守サービスの拡大を図っております。

システムセグメントでは、主要商品である商品監視システム、CCTVや入退室管理システムなどセキュリティ商品の販売強化や付加価値強化、及び顔認証システムなどの画像認識やRFIDシステム、省人化システムなどのリテールソリューションの拡大を図っております。

他方、デバイスセグメントでは、エレクトロニクス事業においては主に通信インフラ市場、IoTを主とした産業機器市場、プリンター等ビジネス機器市場やアミューズメント市場への拡販及びソリューションビジネスの拡大、またメカトロニクス事業では、引き続き成長が見込まれる半導体製造装置等の産業機器市場、国内、及び北米へのキッチン等の住宅設備向け機構部品の販売、アミューズメント市場への拡販やユニット商品の開発などに注力しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は、クラウドサービス&サポートのサブスクリプション型ビジネスの契約数の増加や大型保守契約を獲得したことに加え、メカトロニクス商品類の販売が好調に推移したこと等により、前年同期比5.6%増の64億21百万円となりました。

損益につきましては、上記理由により、営業利益は前年同期比47.5%増の4億64百万円、経常利益は外貨建取引の為替差益を計上したことなどから、前年同期比10.0%増の6億31百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比16.4%増の4億58百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、クラウド型ネットワーク製品の実績を、「システムセグメント（ビジネスソリューション商品類・リテールソリューション商品類）」から「クラウドサービス&サポートセグメント」への集計に変更しています。これは、これまでMSPサービス（機器・ライセンス・保守一体型でサブスクリプション型にて提供）のみをクラウドサービス&サポートセグメントに区分しておりましたが、クラウド型のサービスを一律クラウドサービス&サポートセグメントに計上することで、クラウドサービス事業を伸ばす会社方針を、社内外に分かりやすく示し、事業成長を加速するためによるものです。

また、前年同期比較につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### (クラウドサービス&サポートセグメント)

クラウドサービス&サポートセグメントは、売上高は、MSPサービスやクラウド型ネットワーク製品の契約数の増加、及び大型保守契約の獲得により順調に推移し、前年同期比43.9%増の8億86百万円となりました。営業利益は、上記理由に加え販売費及び一般管理費が減少し、前年同期比120.0%増の1億82百万円となりました。

(※MSPサービス：クラウド製品の保守運用・稼働監視をサブスクリプション型で行う当社独自のサービス)

#### (システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比1.1%減の19億26百万円、営業利益は前年同期と比較して18百万円増加するも、マイナス88百万円となりました。

リテールソリューション商品類は、昨年度好調だったアパレル向けセキュリティシステムの反動減やGMS向け大型案件の第2四半期への延伸などにより、売上高は前年同期比16.4%減の6億84百万円となりました。

ビジネスソリューション商品類は、外資オフィス向け入退室管理システムや監視カメラシステムが好調に推移したことに加え、メーリングシステムの納品も順調に完了したことにより、売上高は前年同期比33.7%増の5億41百万円となりました。

グローバル商品類は、タイのアパレル店舗向けのセキュリティシステムが好調に推移したものの、発電所建設計画遅延により防火システムが減収となり、売上高は前年同期比3.4%減の7億円となりました。

## (デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比2.7%増の36億8百万円、営業利益は前年同期比9.4%増の3億70百万円となりました。

エレクトロニクス商品類では、コンシューマ向け電子部品の販売が好調に推移するも、顧客の生産調整が続いていることにより、売上高は前年同期比5.5%減の23億37百万円となりました。

メカトロニクス商品類では、新紙幣改刷による銀行端末向け機構部品や発電設備向け部品、複合機向け機構部品、及び自社開発したキッチン向け部品の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比22.0%増の12億71百万円となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ9億79百万円減少し、219億83百万円となりました。これは電子記録債権が1億31百万円増加した一方で、現金及び預金が7億円、売掛金が3億76百万円減少したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ5億75百万円減少し、55億52百万円となりました。これは未払法人税等が4億39百万円、賞与引当金が1億58百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ4億4百万円減少し、164億31百万円となりました。これは為替換算調整勘定が1億59百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益4億58百万円、配当金の支払9億60百万円などにより、利益剰余金が5億2百万円減少したことなどによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から1.4ポイント上昇し、74.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第2四半期連結（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、「2024年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」（2024年5月10日公表）で発表いたしました数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,871	4,171
受取手形	128	68
売掛金	5,609	5,233
契約資産	716	702
電子記録債権	848	979
商品及び製品	5,143	5,160
原材料	217	185
前払費用	1,240	1,242
その他	114	107
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	18,887	17,848
固定資産		
有形固定資産	459	455
無形固定資産	171	154
投資その他の資産		
投資有価証券	3,009	3,027
繰延税金資産	8	45
敷金及び保証金	325	331
その他	101	121
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,444	3,525
固定資産合計	4,075	4,135
資産合計	22,963	21,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,726	2,619
電子記録債務	198	202
契約負債	1,067	1,081
リース債務	10	12
賞与引当金	302	144
役員賞与引当金	57	43
未払金	265	315
未払法人税等	540	101
その他	238	215
流動負債合計	5,407	4,734
固定負債		
役員株式給付引当金	21	24
退職給付に係る負債	619	616
リース債務	39	38
繰延税金負債	—	99
その他	38	38
固定負債合計	719	817
負債合計	6,127	5,552
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,381	1,381
利益剰余金	13,938	13,436
自己株式	△1,064	△1,064
株主資本合計	15,464	14,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911	855
為替換算調整勘定	394	553
退職給付に係る調整累計額	60	55
その他の包括利益累計額合計	1,366	1,464
新株予約権	4	4
非支配株主持分	0	0
純資産合計	16,835	16,431
負債純資産合計	22,963	21,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,080	6,421
売上原価	4,626	4,800
売上総利益	1,454	1,621
販売費及び一般管理費	1,139	1,157
営業利益	314	464
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	36	35
為替差益	212	117
受取保険金	1	1
その他	8	7
営業外収益合計	259	167
営業外費用		
支払手数料	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	574	631
税金等調整前四半期純利益	574	631
法人税、住民税及び事業税	113	94
法人税等調整額	66	78
法人税等合計	180	173
四半期純利益	393	458
親会社株主に帰属する四半期純利益	393	458



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	393	458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	△56
繰延ヘッジ損益	13	—
為替換算調整勘定	81	159
退職給付に係る調整額	△2	△4
その他の包括利益合計	260	98
四半期包括利益	654	556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654	556

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた2,924百万円は、「買掛金」2,726百万円、「電子記録債務」198百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた504百万円は、「未払金」265百万円、「その他」238百万円として組み替えております。

(追加情報)

(第三者割当による自己株式の処分について)

当社は、2024年5月17日開催の当社取締役会において、一般財団法人高千穂交易奨学財団（以下「本財団」という。）に対して、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて、決議いたしました。なお、本自己株式処分については、2024年6月26日開催の当社定時株主総会の承認を条件として実施するものといたしました。

## 1. 本財団について

## (1) 財団の目的・役割

当社は、技術商社として、創業以来「創造」を事業活動の原点に据え、常に海外の先端技術・商品を広く探求・開拓し、日本の市場に紹介するとともに、「テクノロジーをとおしてお客様のご満足を高め、技能と人間性を磨いて世界に通用する信用を築き、力を合わせて豊かな未来を拓き社会に貢献する」という企業理念の実現に努めてまいりました。

本財団は、最先端技術を学ぶ成績優秀な理工系学生の就学を支援する活動を通じて、経済社会の健全かつ持続的な発展に寄与する目的で、2024年4月に設立されました。本財団は、設立後3年を目途に公益財団法人への移行を目指しております。

本財団の継続的な社会貢献活動を支援することは、まさに当社の企業理念の実現に資するものであり、ESG・サステナビリティの観点からも、当社の中長期的な企業価値向上に貢献すると考えております。

## (2) 財団の概要

①名称	一般財団法人高千穂交易奨学財団
②所在地	東京都新宿区四谷1-6-1
③理事長	井出尊信
④活動内容	学術優秀で経済的理由から就学困難な理工系学生に対する奨学金の給付
⑤活動原資	年間約34百万円～36百万円 設立時に当社から300万円の寄付を行っており、これに2.の自己株式の処分により割り当てられる当社株式の配当を加えて活動原資といたします。
⑥設立年月日	2024年4月19日

## 2. 自己株式の処分について

①処分株式数	普通株式200,000株
②払込金額	1株につき1円
③払込金額の総額	200,000円
④処分方法	第三者割当による処分
⑤処分先	一般財団法人高千穂交易奨学財団
⑥処分期日	2024年8月(予定)
⑦決定の委任	上記に定めるもののほか、本件自己株式処分に係る募集事項の決定は、取締役会に委任します。
⑧連結財務諸表への主な影響額	自己株式及び資本剰余金がそれぞれ194百万円減少します。

## 3. 処分の目的及び理由

当社は、本財団の社会貢献活動を安定的に支援するため、当社の配当金を本財団の活動原資とするべく、本財団に対し、第三者割当の方法により特に有利な払込金額で自己株式を処分することを決議いたしました。これにより、本財団は当社株式により継続的に配当金を得ることが見込まれ、配当金を活動原資に加えることで、長期的かつ安定的に社会貢献活動を行うことが可能となり、奨学金給付による支援を通じて最先端技術を学んだ学生が、毎年累積的に技術者として社会に輩出され、当社事業のターゲットである最先端技術の維持発展に貢献し、かつ、その一部が当社の事業領域で活躍することで、当社の業容及び業績に中長期的にプラスの影響をもたらすことが見込まれるため、本自己株式処分の実施による株主の皆様に対する中長期的なメリットが、希薄化による短期的なデメリットを上回るものと判断しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	50百万円	49百万円

(セグメント情報等の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クラウドサービス&サポート	システム	デバイス	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	616	1,949	3,514	6,080	—	6,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	616	1,949	3,514	6,080	—	6,080
セグメント利益又は損失(△)	82	△106	338	314	—	314

## II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クラウドサービス&サポート	システム	デバイス	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	886	1,926	3,608	6,421	—	6,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	886	1,926	3,608	6,421	—	6,421
セグメント利益又は損失(△)	182	△88	370	464	—	464

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、クラウド型ネットワーク製品の実績を、「システムセグメント(ビジネスソリューション商品類・リテールソリューション商品類)」から「クラウドサービス&サポートセグメント」への集計に変更しています。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を、商品類別に分解した情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
クラウドサービス&サポート商品類	616	886
クラウドサービス&サポート 計	616	886
リテールソリューション商品類	818	684
ビジネスソリューション商品類	405	541
グローバル商品類	725	700
システム 計	1,949	1,926
エレクトロニクス商品類	2,473	2,337
メカトロニクス商品類	1,041	1,271
デバイス 計	3,514	3,608
顧客との契約から生じる収益	6,080	6,421
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	6,080	6,421

(注) 当第1四半期連結会計期間より、クラウド型ネットワーク製品の実績を、「システムセグメント(ビジネスソリューション商品類・リテールソリューション商品類)」から「クラウドサービス&サポートセグメント」への集計に変更しています。これは、これまでMSPサービス(機器・ライセンス・保守一体型でサブスクリプション型にて提供)のみをクラウドサービス&サポートセグメントに区分しておりましたが、クラウド型のサービスを一律クラウドサービス&サポートセグメントに計上することで、クラウドサービス事業を伸ばす会社方針を、社内外に分かりやすく示し、事業成長を加速するためによるものです。

前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益は、商品類別に分解した情報を、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。